

三鷹市の 財務諸表

【平成14年度】

- 1 バランスシート（普通会計）
 - 2 行政コスト計算書
 - 3 市全体のバランスシート
 - 4 連結バランスシート
- 資料（普通会計バランスシート）

1 バランスシート（普通会計）

三鷹市のバランスシート（平成14年度） （平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	28,581,693	(1) 地方債	43,954,583
(2) 民生費	5,381,822	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	883,671	物件の購入等	0
(4) 労働費	0	債務保証又は	
(5) 農林水産業費	18,474	損失補償	0
(6) 商工費	1,324,578	債務負担行為計	0
(7) 土木費	92,544,526	(3) 退職給与引当金	16,727,179
(8) 消防費	1,087,800	固定負債合計	60,681,762
(9) 教育費	55,851,910		
(10) その他	6,694,695	2. 流動負債	
計	192,369,169	(1) 翌年度償還予定額	2,924,706
（うち土地）	134,197,189	(2) 翌年度繰上充用金	0
有形固定資産合計	192,369,169	流動負債合計	2,924,706
2. 投資等		負債合計	63,606,468
(1) 投資及び出資金	1,911,606		
(2) 貸付金	14,890	〔正味資産の部〕	
(3) 基金		1. 国庫支出金	7,273,280
特定目的基金	7,890,190	2. 都道府県支出金	8,627,320
土地開発基金	0	3. 一般財源等	128,702,111
定額運用基金	5,000	正味資産合計	144,602,711
基金計	7,895,190	負債・正味資産合計	208,209,179
投資等合計	9,821,686		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	2,105,968		
減債基金	0		
歳計現金	1,931,641		
現金・預金計	4,037,609		
(2) 未収金			
地方税	1,798,103		
その他	182,612		
未収金計	1,980,715		
流動資産合計	6,018,324		
資産合計	208,209,179		

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	16,134,399 千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	14,518,720 千円
	利子補給等に係るもの	0 千円

三鷹市のバランスシート(平成13年度)
(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	29,208,908	(1)地方債	45,706,363
(2)民生費	5,528,426	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	912,195	物件の購入等	0
(4)労働費	0	債務保証又は	
(5)農林水産業費	20,779	損失補償	0
(6)商工費	1,400,262	債務負担行為計	0
(7)土木費	92,620,941	(3)退職給与引当金	16,669,686
(8)消防費	1,011,392	固定負債合計	62,376,049
(9)教育費	55,546,755	2.流動負債	
(10)その他	7,895,105	(1)翌年度償還予定額	2,845,730
計	194,144,763	(2)翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	134,841,380	流動負債合計	2,845,730
有形固定資産合計	194,144,763	負債合計	65,221,779
2.投資等		〔正味資産の部〕	
(1)投資及び出資金	2,289,806	1.国庫支出金	7,095,757
(2)貸付金	18,500	2.都道府県支出金	8,513,260
(3)基金		3.一般財源等	129,194,515
特定目的基金	7,458,106	正味資産合計	144,803,532
土地開発基金	0	負債・正味資産合計	210,025,311
定額運用基金	45,000		
基金計	7,503,106		
投資等合計	9,811,412		
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	2,047,834		
減債基金	0		
歳計現金	1,922,298		
現金・預金計	3,970,132		
(2)未収金			
地方税	1,923,375		
その他	175,629		
未収金計	2,099,004		
流動資産合計	6,069,136		
資産合計	210,025,311		

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	17,274,819	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	15,350,319	千円
	利子補給等に係るもの	0	千円

バランスシートの比較表 (平成14年度・平成13年度)

(単位：千円)

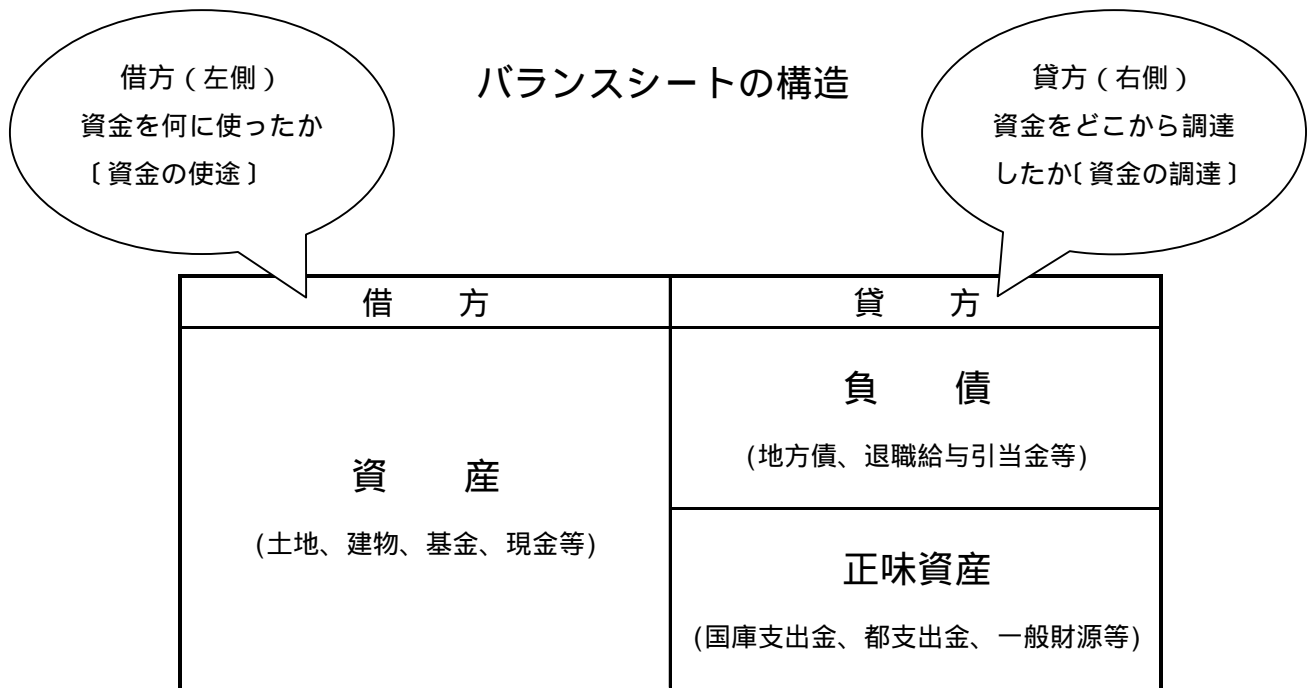
借 方	平成14年度	平成13年度	増減額	増減率	貸 方	平成14年度	平成13年度	増減額	増減率
〔資産の部〕					〔負債の部〕				
1.有形固定資産					1.固定負債				
(1) 総務費	28,581,693	29,208,908	627,215	2.1%	(1) 地方債	43,954,583	45,706,363	1,751,780	3.8%
(2) 民生費	5,381,822	5,528,426	146,604	2.7%	(2) 債務負担行為	0	0	0	0.0%
(3) 衛生費	883,671	912,195	28,524	3.1%	(3) 退職給与引当金	16,727,179	16,669,686	57,493	0.3%
(4) 労働費	0	0	0	0.0%	固定負債合計	60,681,762	62,376,049	1,694,287	2.7%
(5) 農林水産業費	18,474	20,779	2,305	11.1%	2.流動負債				
(6) 商工費	1,324,578	1,400,262	75,684	5.4%	(1) 翌年度償還予定額	2,924,706	2,845,730	78,976	2.8%
(7) 土木費	92,544,526	92,620,941	76,415	0.1%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0.0%
(8) 消防費	1,087,800	1,011,392	76,408	7.6%	流動負債合計	2,924,706	2,845,730	78,976	2.8%
(9) 教育費	55,851,910	55,546,755	305,155	0.5%	負債合計	63,606,468	65,221,779	1,615,311	2.5%
(10) その他	6,694,695	7,895,105	1,200,410	15.2%					
有形固定資産合計	192,369,169	194,144,763	1,775,594	0.9%	〔正味資産の部〕				
(うち土地)	(134,197,189)	(134,841,380)	(644,191)	(0.5%)	1.国庫支出金	7,273,280	7,095,757	177,523	2.5%
2.投資等					2.都道府県支出金	8,627,320	8,513,260	114,060	1.3%
(1) 投資及び出資金	1,911,606	2,289,806	378,200	16.5%	3.一般財源等	128,702,111	129,194,515	492,404	0.4%
(2) 貸付金	14,890	18,500	3,610	19.5%	正味資産合計	144,602,711	144,803,532	200,821	0.1%
(3) 基金									
特定目的基金	7,890,190	7,458,106	432,084	5.8%					
土地開発基金	0	0	0	0.0%					
定額運用基金	5,000	45,000	40,000	88.9%					
基金計	7,895,190	7,503,106	392,084	5.2%					
投資等合計	9,821,686	9,811,412	10,274	0.1%					
3.流動資産									
(1) 現金・預金									
財政調整基金	2,105,968	2,047,834	58,134	2.8%					
減債基金	0	0	0	0.0%					
歳計現金	1,931,641	1,922,298	9,343	0.5%					
現金・預金計	4,037,609	3,970,132	67,477	1.7%					
(2) 未収金									
地方税	1,798,103	1,923,375	125,272	6.5%					
その他	182,612	175,629	6,983	4.0%					
未収金計	1,980,715	2,099,004	118,289	5.6%					
流動資産合計	6,018,324	6,069,136	50,812	0.8%					
資産合計	208,209,179	210,025,311	1,816,132	0.9%	負債・正味資産合計	208,209,179	210,025,311	1,816,132	0.9%

(1) バランスシートとは

バランスシート（貸借対照表）とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等のストックの状況を総括的に表示した報告書です。

バランスシートでは、下記の図のように、借方（左側）には資産、貸方（右側）には負債と正味資産が表示され、 $資産 = 負債 + 正味資産$ という関係にあります。負債と正味資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか（資金の調達）を、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の用途）を表しています。

なお、自治体のバランスシートでは民間企業における「資本」という概念がなく、「正味資産」と表現し、これまでの世代がすでに負担した金額を表しています。また、負債は、これからの世代が今後負担していく金額を表しています。



(2) 作成上のルール

作成手法

バランスシートの作成に当たっては、平成 12 年 3 月に総務省(旧自治省)の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき作成しました。

対象範囲

普通会計〔平成 14 年度決算では、一般会計(介護サービスに係る経費を除く)及び再開発事業特別会計〕を対象としました。

一年基準

固定・流動の区分については、原則として一年基準⁽¹⁾を採用しました。

配列法

固定性配列法⁽²⁾としました。

基準日

会計年度の最終日(3月31日)をバランスシート作成の基準日としました。

出納整理期間

出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しました。

基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計⁽³⁾データを基礎数値として用いました。

取得原価主義

資産の評価については、取得原価主義⁽⁴⁾を採用しました。

減価償却の方法

普通建設事業費⁽⁵⁾の各区分ごとに下表の耐用年数を設定し、その区分ごとに、定額法⁽⁶⁾により減価償却を行いました。なお、土地については減価償却は行いません。

耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総 務 費		7 土 木 費	
(1) 庁 舎 等	5 0	(1) 道 路	1 5
(2) そ の 他	2 5	(2) 橋 り よ う	6 0
2 民 生 費		(3) 河 川	5 0
(1) 保 育 所	3 0	(4) 砂 防	5 0
(2) そ の 他	2 5	(5) 海 岸 保 全	5 0
3 衛 生 費	2 5	(6) 港 湾	5 0
4 労 働 費	2 5	(7) 都 市 計 画	
5 農 林 水 産 業 費		ア 街 路	1 5
(1) 造 林	2 5	イ 都 市 下 水 路	2 0
(2) 林 道	1 5	ウ 区 画 整 理	4 0
(3) 治 山	3 0	エ 公 園	4 0
(4) 砂 防	5 0	オ そ の 他	2 5
(5) 漁 港	5 0	(8) 住 宅	4 0
(6) 農 業 農 村 整 備	2 0	(9) 空 港	2 5
(7) 海 岸 保 全	5 0	(10) そ の 他	2 5
(8) そ の 他	2 5	8 消 防 費	
6 商 工 費	2 5	(1) 庁 舎	5 0
		(2) そ の 他	1 0
		9 教 育 費	5 0
		10 そ の 他	2 5

(1) 一年基準

基準日の翌日から 1 年以内に入金または支払いの期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする分類基準です。

(2) 固定性配列法

バランスシートの表示上、まず上から固定資産、固定負債を表示し、その次に流動資産、流動負債を表示する方法です。

(3) 決算統計

地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省（旧自治省）が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。

(4) 取得原価主義

固定資産の額を、過去の実際の取得価額で評価するものです。営利活動を目的としない自治体のバランスシートでは、その作成目的（P.5 参照）に照らし、債務弁済能力の把握に重きを置く時価評価主義ではなく、経営資源等を的確に表示する取得原価主義を採用しています。

(5) 普通建設事業費

道路、学校、庁舎などの公共施設の新増設や用地取得などの投資的経費のことです。

(6) 定額法

有形固定資産を耐用年数の期間に、毎年、均等に償却する計算方法です。

(3) バランスシートの内容

資 産

ア 有形固定資産

昭和 44 年度以降の決算統計による普通建設事業費の累計額をもとに、主な目的別（款別）に分類して計上しました。

土地以外の資産については、別表に定める耐用年数により定額法で減価償却を行いました。

なお、他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上していませんが、附属書類（「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」）に計上しました。

イ 投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」について、年度末残高を計上しました。なお、財政調整基金については、流動性が高いことから、次の流動資産に計上しています。

ウ 流動資産

「財政調整基金」、「歳計現金」及び「未収金」を計上しました。「財政調整基金」については年度末残高を、「歳計現金」については形式収支（歳入歳出差引額）を、「未収金」については歳入歳出決算書の「地方税」及び「その他」の収入未済額を計上しています。

負債

ア 固定負債

「地方債」、「債務負担行為」及び「退職給与引当金」を計上しました。

「地方債」については、翌々年度以降に予定されている地方債償還元金を計上しています。

「債務負担行為」については、本表に、PFI等の手法により整備した資産に係るものを計上することとし、その他の「債務負担行為」については、「物件の購入等に係るもの」、「債務保証及び損失補償に係るもの」及び「利子補給等に係るもの」に区分して、欄外注記することとしました。

「退職給与引当金」については、年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当の見込額を計上しています。

イ 流動負債

「地方債翌年度償還予定額」及び「翌年度繰上充用金」を計上することとしました。

正味資産

資産と負債の差額を、財源により「国庫支出金」、「都道府県支出金」及び「一般財源等」に分類して計上しました。

(4) 附属書類（本書巻末の資料を参照ください。）

有形固定資産明細書

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び残存価額（＝バランスシート上の価額）を、庁舎、保育所といった分野ごとに表示しました。

土地明細書

土地の取得価額の合計額を主な分野ごとに表示しました。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上せず、本表に分野別の累計額及び直近の5カ年の実績額を計上しました。

主な施設の状況

市所有の主な施設（建物）の取得年度、取得価額、減価償却累計額及び残存価額を表示しました。

目的別用地の割合

市所有の用地について目的区分ごとに面積、構成比を表示しました。

市民1人当たりのバランスシート

(5) 平成14年度のバランスシートの解説

総括

平成14年度末における三鷹市の資産の総額は、2,082億917万9千円で、前年度と比較して18億1,613万2千円、0.9%の減です。

負債の総額は、636億646万8千円で、前年度と比較して16億1,531万1千円、2.5%の減です。

正味資産は、1,446億271万1千円で、前年度と比較して2億82万1千円、0.1%の減です。

資産

ア 有形固定資産

資産の大部分は土地、建物等の有形固定資産1,923億6,916万9千円であり、総資産の92.4%を占めています。

有形固定資産のうち、道路、公園などの土木費が最も多く925億4,452万6千円(48.1%)であり、以下、小・中学校、体育館などの教育費が558億5,191万円(29.0%)、庁舎、コミュニティ・センター、芸術文化センターなどの総務費が285億8,169万3千円(14.9%)と続いています〔()内は有形固定資産に占める割合〕。

今年度は、市営大沢住宅建替事業費2億9,074万7千円、大沢の里整備事業費2億3,226万2千円などにより全体で47億4,437万1千円増加しましたが、33億8,287万6千円が減価償却され、そのほか新川二丁目用地(消防団詰所用地を含む。)などの土地処分により31億3,708万9千円の減となったため、前年度と比較して17億7,559万4千円、0.9%の減となりました。

イ 投資等

投資等は、98億2,168万6千円であり、総資産の4.7%となっています。

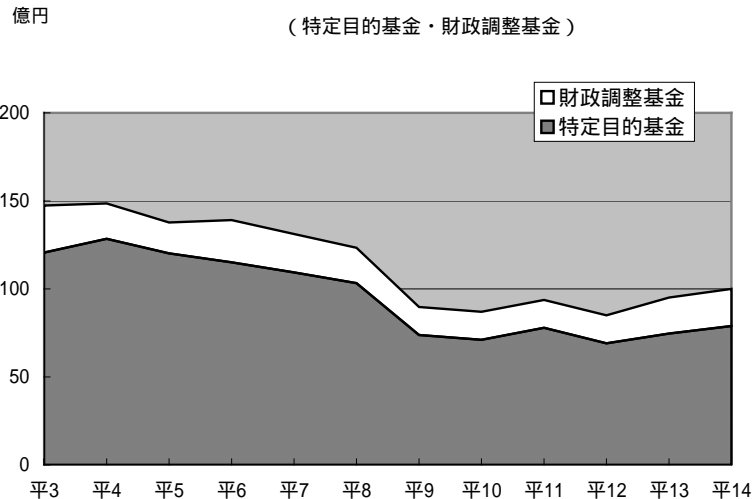
このうち、投資及び出資金は19億1,160万6千円で、財団法人三鷹市芸術文化振興財団、財団法人三鷹国際交流協会への出捐金(それぞれ5億円)など、主に市の外郭団体への出捐金を計上しています。今年度は、(株)まちづくり三鷹への出資金が1億9,980万円増加している一方で、平成14年度から上水道事業が東京都に一元化されたことに伴い、上水道事業会計出資金が5億7,800万円皆減したことにより、前年度と比較して3億7,820万円、16.5%の減となりました。

貸付金は1,489万円で、看護婦等就業資金貸付金614万円、社会福祉法人事業貸付金375万円、勤労者等生活資金貸付預託金650万円を計上しています。

基金は78億9,519万円で、特定目的基金としてまちづくり施設整備基金46億3,780万8千円、高齢化社会対策基金23億9,601万5千円など78億9,019万円を、定額運用基金として用品調達基金500万円を計上しています。

今年度は、特定目的基金に8億3,718万円を積み立てたことにより、4億509万6千円を取り崩したものの、基金は3億9,208万4千円の増となり、投資等全体では、前年度と比較して1,027万4千円、0.1%の増となりました。

基金の残高の推移



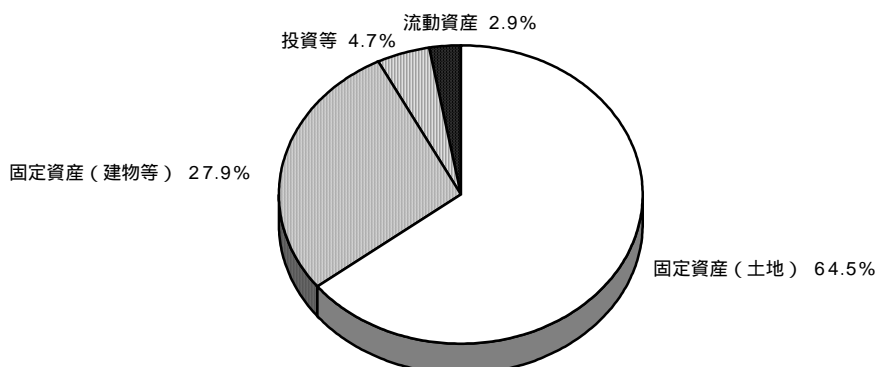
ウ 流動資産

流動資産は、60億1,832万4千円であり、総資産の2.9%となっています。

このうち、現金・預金は40億3,760万9千円で、財政調整基金21億596万8千円、歳計現金19億3,164万1千円を計上しています。財政調整基金については、流動性が高いことから流動資産に計上しています。

未収金は19億8,071万5千円で、市民税11億1,432万9千円、固定資産税5億4,414万5千円、都市計画税1億2,653万円、生活保護費弁償金9,946万3千円、保育所保育料負担金4,260万4千円、老人措置費負担金1,883万3千円などを計上しています。流動資産全体で、前年度と比較して5,081万2千円、0.8%の減となりました。

資産の構成 (平成14年度末)



負債

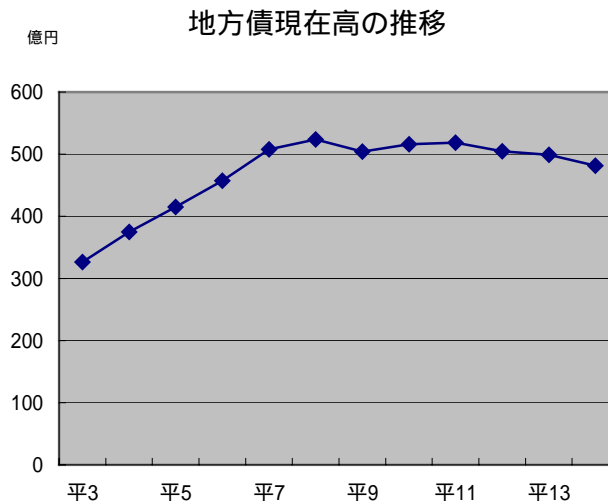
ア 固定負債

固定負債の総額は、606億8,176万2千円です。そのうち地方債439億5,458万3千円は、地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額(=流動負債における翌年度償還予定額)を控除した額を計上しています。

また、退職給与引当金167億2,717万9千円は、年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額を計上しており、固定負債全体で、前年度と比較して16億9,428万7千円、2.7%の減となりました。

イ 流動負債

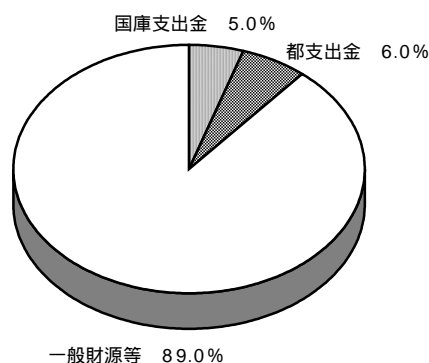
流動負債の総額は、29億2,470万6千円です。その内容は全額翌年度地方債償還予定額で、これは地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しており、前年度と比較して7,897万6千円、2.8%の増となりました。これは、償還予定額の元金が経年により増になったことが主な要因です。



正味資産

正味資産は、国庫支出金が72億7,328万円、都道府県支出金が86億2,732万円で、残りは一般財源等として1,287億211万1千円を計上しています。前年度と比較して4億9,240万4千円、0.4%の減となりました。

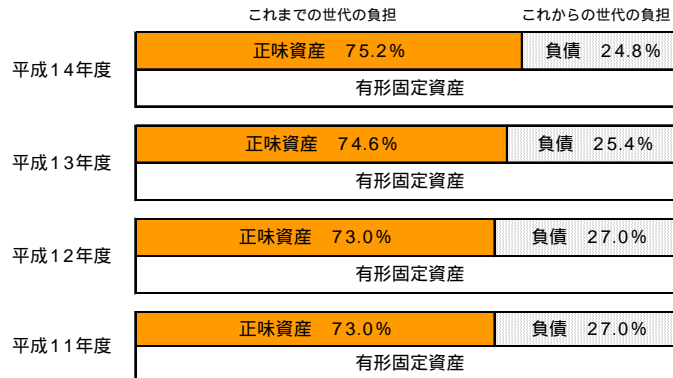
正味資産の構成 (平成14年度末)



(6) バランスシートの分析

社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産の整備に充当された財源の割合によって、これまでの世代がすでに負担した部分と、これからの世代が今後負担していく部分とがわかります。



「これまでの世代の負担」とは有形固定資産の整備に充当された財源のうち、正味資産で負担した部分を示しています。

歳入額対資産比率

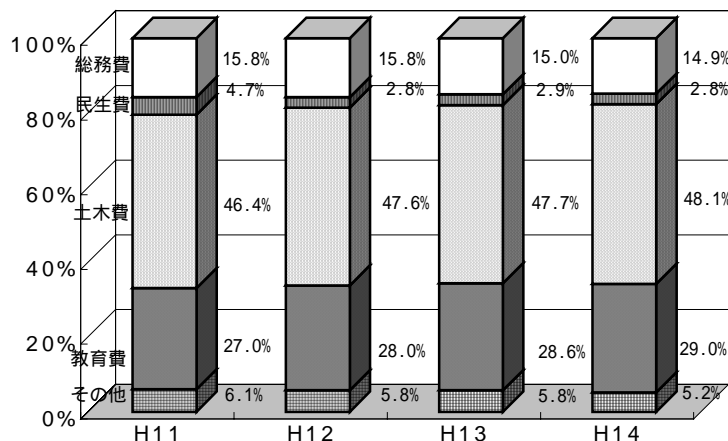
歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されているかをみることができます。

	歳入額 百万円	資産合計 百万円	歳入額 対資産比率
平成14年度	56,666	208,209	3.67年
平成13年度	55,565	210,025	3.78年
平成12年度	54,168	206,681	3.82年
平成11年度	60,641	210,778	3.48年

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較をみることによって、行政分野ごとの資産形成の比重の推移を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合の推移



有形固定資産の更新資金の手当率

減価償却累計額は、その償却対象となった有形固定資産の取得時から現在までの時間経過による、価値の下落相当額を表しています。裏をかえせば、現在保有する有形固定資産の更新時に必要となる資金額といえます。減価償却累計額に対する手許資金（歳計現金・財政調整基金・まちづくり施設整備基金）の比率が高いほど、有形固定資産を更新するための準備資金の手当が充分に行われていることとなります。

	手許資金 A	減価償却累計額 B	更新資金の 手 当 率 A/B
	百万円	百万円	
平成14年度	8,675	48,320	18.0%
平成13年度	8,125	45,969	17.7%
平成12年度	7,487	42,479	17.6%
平成11年度	7,493	39,107	19.2%

2 行政コスト計算書

三鷹市の行政コスト計算書〔平成14年度〕（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

〔行政コスト〕

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	10,616,520	(22.2%)	413,364	2,527,874	3,236,368	519,945	22,672
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,311,408	(2.8%)	15,276	344,303	434,786	65,806	2,350
	小計	11,927,928	(25.0%)	428,640	2,872,177	3,671,154	585,751	25,022
2	(1) 物件費	8,709,936	(18.2%)	42,659	2,268,347	1,551,598	2,380,239	18,905
	(2) 維持補修費	281,906	(0.6%)	0	13,689	13,631	8,805	0
	(3) 減価償却費	3,382,876	(7.1%)	3,811	983,563	239,334	35,406	0
	小計	12,374,718	(25.9%)	46,470	3,265,599	1,804,563	2,424,450	18,905
3	(1) 扶助費	7,993,334	(16.7%)			7,865,903	0	
	(2) 補助費等	7,824,679	(16.4%)	10,620	1,090,743	1,416,596	2,214,565	128,154
	(3) 繰入金	5,586,411	(11.7%)	0	0	4,525,971	12,440	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	383,596	(0.8%)	0	0	12,407	56,879	0
	小計	21,788,020	(45.6%)	10,620	1,090,743	13,820,877	2,283,884	128,154
4	(1) 災害復旧事業費	0	(0.0%)					
	(2) 失業対策事業費	0	(0.0%)					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,404,808	(3.0%)					
	(4) 債務負担行為繰入	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	255,835	(0.5%)					
	小計	1,660,643	(3.5%)	0	0	0	0	0
行政コスト a		47,751,309		485,730	7,228,519	19,296,594	5,294,085	172,081
(構成比率)				(1.0%)	(15.1%)	(40.4%)	(11.1%)	(0.4%)

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	2,531,988		450	417,760	955,054	693,183	3
b / a		(5.3%)		(0.1%)	(5.8%)	(4.9%)	(13.1%)	(0.0%)
2 国庫(都)支出金	c	8,150,801			466,953	6,796,894	395,851	29,875
c / a		(17.1%)			(6.5%)	(35.2%)	(7.5%)	(17.4%)
3 一般財源	d	36,182,066						
d / a		(75.8%)						
収入(b+c+d)	e	46,864,855						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	394,050						
5 期首一般財源等		129,194,515						
差引(e+f-a) 一般財源等増減額		492,404						
6 期末一般財源等		128,702,111						

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
35,136	97,570	824,104	45,542	2,893,945			0	
2,350	9,401	105,759	0	331,377			0	
37,486	106,971	929,863	45,542	3,225,322			0	
11,087	85,738	458,618	83,405	1,809,340		0	0	
1,121	463	198,371	1,414	44,412				
2,345	77,003	1,157,828	106,407	762,052			15,127	
14,553	163,204	1,814,817	191,226	2,615,804		0	15,127	
				127,431				
76,157	141,295	44,284	2,150,871	551,394	0		0	
0	0	1,048,000	0	0			0	
0	14,769	294,541	5,000	0				
76,157	156,064	1,386,825	2,155,871	678,825	0		0	
					0			
						1,404,808		
0	0	0	0	0	0			
								255,835
0	0	0	0	0	0	1,404,808		255,835
128,196	426,239	4,131,505	2,392,639	6,519,951	0	1,404,808	15,127	255,835
(0.3%)	(0.9%)	(8.7%)	(5.0%)	(13.7%)	(0.0%)	(2.9%)	(0.0%)	(0.5%)

8,970	35,117	299,155	6,877	115,419	0	0	0	
(7.0%)	(8.2%)	(7.2%)	(0.3%)	(1.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
1,959	27,138	40,587	145,060	246,484	0	0	0	
(1.5%)	(6.4%)	(1.0%)	(6.1%)	(3.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

三鷹市の行政コスト計算書〔平成13年度〕 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	10,822,841	(23.6%)	418,843	2,686,281	3,328,954	529,752	24,964
	(2) 退職給与引当金繰入等	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	小計	10,822,841	(23.6%)	418,843	2,686,281	3,328,954	529,752	24,964
2	(1) 物件費	8,427,164	(18.4%)	40,711	2,233,987	1,395,526	2,263,544	15,916
	(2) 維持補修費	278,535	(0.6%)	0	14,598	13,385	8,390	0
	(3) 減価償却費	3,490,442	(7.6%)	3,809	986,676	344,149	79,934	0
	小計	12,196,141	(26.6%)	44,520	3,235,261	1,753,060	2,351,868	15,916
3	(1) 扶助費	7,722,642	(16.9%)			7,589,857	0	
	(2) 補助費等	7,355,431	(16.1%)	10,296	1,059,567	1,417,908	1,787,559	127,657
	(3) 繰出金	5,611,085	(12.3%)	0	0	4,586,979	14,106	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	356,663	(0.8%)	0	0	57,529	57,498	0
	小計	21,045,821	(46.1%)	10,296	1,059,567	13,652,273	1,859,163	127,657
4	(1) 災害復旧事業費	0	(0.0%)					
	(2) 失業対策事業費	0	(0.0%)					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,533,055	(3.3%)					
	(4) 債務負担行為繰入	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	186,031	(0.4%)					
	小計	1,719,086	(3.7%)	0	0	0	0	0
行政コスト a		45,783,889		473,659	6,981,109	18,734,287	4,740,783	168,537
(構成比率)				(1.0%)	(15.2%)	(40.9%)	(10.4%)	(0.4%)

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	3,210,047		3,945	608,370	1,189,490	786,097	557
	b / a	(7.0%)		(0.8%)	(8.7%)	(6.3%)	(16.6%)	(0.3%)
2 国庫(都)支出金	c	8,373,372			571,324	6,822,698	387,119	33,410
	c / a	(18.3%)			(8.2%)	(36.4%)	(8.2%)	(19.8%)
3 一般財源	d	37,980,461						
	d / a	(83.0%)						
収入(b+c+d)	e	49,563,880						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	556,781						
5 期首一般財源等		124,857,743						
差引(e+f-a) 一般財源等増減額		4,336,772						
6 期末一般財源等		129,194,515						

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
34,417	97,186	748,476	45,675	2,908,293			0	
0	0	0	0	0			0	
34,417	97,186	748,476	45,675	2,908,293			0	
13,613	78,603	478,985	66,520	1,839,759		0	0	
730	847	190,111	1,989	48,485				
2,344	76,961	1,128,738	108,874	743,830			15,127	
16,687	156,411	1,797,834	177,383	2,632,074		0	15,127	
				132,785				
78,220	150,098	48,567	2,094,663	580,896	0		0	
0	0	1,010,000	0	0			0	
0	63,500	172,972	1,000	4,164				
78,220	213,598	1,231,539	2,095,663	717,845	0		0	
					0			
						1,533,055		
0	0	0	0	0	0			
								186,031
0	0	0	0	0	0	1,533,055		186,031
129,324	467,195	3,777,849	2,318,721	6,258,212	0	1,533,055	15,127	186,031
(0.3%)	(1.0%)	(8.3%)	(5.1%)	(13.7%)	(0.0%)	(3.3%)	(0.0%)	(0.4%)

12,126	49,705	360,249	180	199,328	0	0	0	
(9.4%)	(10.6%)	(9.5%)	(0.0%)	(3.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
3,051	22,247	79,821	158,304	295,398	0	0	0	
(2.4%)	(4.8%)	(2.1%)	(6.8%)	(4.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

行政コスト対前年度比較表

〔性質別〕

(単位：千円)

	平成14年度		平成13年度		増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	金額 A	(構成比)	金額 B	(構成比)		
1 人にかかるコスト	11,927,928	(25.0%)	10,822,841	(23.6%)	1,105,087	10.2%
2 物にかかるコスト	12,374,718	(25.9%)	12,196,141	(26.6%)	178,577	1.5%
3 移転支的的なコスト	21,788,020	(45.6%)	21,045,821	(46.1%)	742,199	3.5%
4 その他のコスト	1,660,643	(3.5%)	1,719,086	(3.7%)	58,443	3.4%
合 計	47,751,309	(100.0%)	45,783,889	(100.0%)	1,967,420	4.3%

〔目的別〕

(単位：千円)

	平成14年度		平成13年度		増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	金額 A	(構成比)	金額 B	(構成比)		
総 務 費	7,228,519	(15.1%)	6,981,109	(15.2%)	247,410	3.5%
民 生 費	19,296,594	(40.4%)	18,734,287	(40.9%)	562,307	3.0%
衛 生 費	5,294,085	(11.1%)	4,740,783	(10.4%)	553,302	11.7%
土 木 費	4,131,505	(8.7%)	3,777,849	(8.3%)	353,656	9.4%
教 育 費	6,519,951	(13.7%)	6,258,212	(13.7%)	261,739	4.2%
そ の 他	5,280,655	(11.0%)	5,291,649	(11.5%)	10,994	0.2%
合 計	47,751,309	(100.0%)	45,783,889	(100.0%)	1,967,420	4.3%

(1) 行政コスト計算書とは

バランスシートは、一定時点の資産、負債等の状況を総括的に表示した報告書です。一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、これらの1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を把握するものです。

(2) 作成上のルール

作成手法

行政コスト計算書の作成に当たっては、平成13年3月に総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき作成しました。

対象範囲

普通会計〔平成14年度決算では、一般会計（介護サービス事業に係る経費を除く）及び再開発事業特別会計〕を対象としました。

計上コストの範囲

行政サービスに要するコストのうち、バランスシートにおける資産等の増加、減少にかかる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方による減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入など非現金支出を加えたものとしています。

行政コストの分類

コストの性質により、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的的なコスト」、「その他のコスト」に分類し、それを行政目的別に表しています。

項目	内容
「人にかかるコスト」	人件費、退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支的的なコスト」	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体への補助金等）
「その他のコスト」	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

収入項目

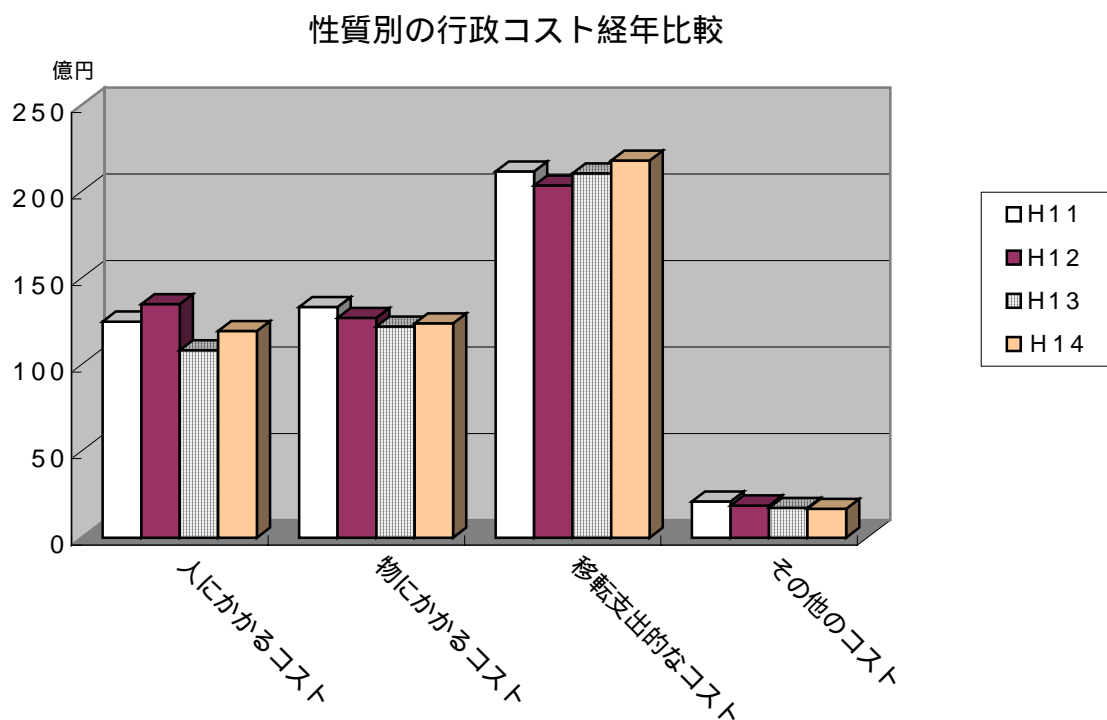
使用料・手数料等、国庫（都）支出金、一般財源に区分し、発生主義の考え方から、調定額を計上しています。また、それぞれの行政コストに対する割合を示しています。なお、地方債や貸付金元金収入などのような資産の増減に係るものは、バランスシート上で経理することとしているため、収入項目として計上していません。

項目	内容
使用料・手数料等	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、貸付金元金収入以外の諸収入等
国庫（都）支出金	資産形成に資するものを除く
一般財源	地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税等

(3) 行政コスト計算書の分析

行政コストの経年比較

行政コストを性質別、目的別に経年比較をすると、行政サービスの提供の仕方の推移がわかります。



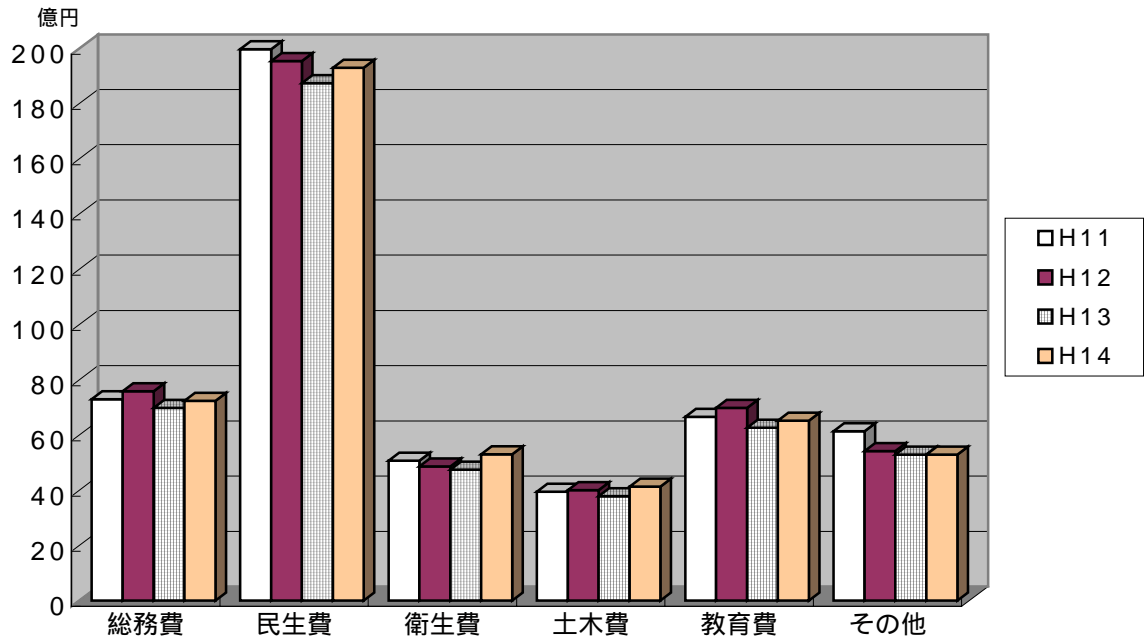
性質別の経年比較をみると、平成 14 年度において、人にかかるコストは、119 億 2,792 万 8 千円で、前年度と比較して 11 億 508 万 7 千円、10.2%の増です。人件費は、職員数の減少により減となったものの、平成 14 年度から上水道事業が東京都に一元化されたことに伴い、水道部の退職給与引当金を普通会計で経理することになったことにより全体で増となっています。

物にかかるコストは、123 億 7,471 万 8 千円で、基本健康診査委託料の増などにより、前年度と比較して 1 億 7,857 万 7 千円、1.5%の増です。

移転支的コストは、217 億 8,802 万円で、前年度と比較して 7 億 4,219

万9千円、3.5%の増となっています。これは、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴う負担金の増、生活保護費（扶助費）の増などが主な要因となっています。

目的別の行政コスト経年比較



目的別の経年比較をみると、平成14年度は、退職給与引当金繰入等の増などにより、ほとんどの款が増となりました。

民生費は192億9,659万4千円で、前年度と比較して5億6,230万7千円、3.0%の増です。これは、退職給与引当金繰入等の増のほか、生活保護費（扶助費）の増などが主な要因です。衛生費は武蔵野三鷹地区保健衛生組合の負担金の増などにより、前年度と比較して11.7%の増となりました。土木費は東京都からの受託事業である三鷹都市計画道路3・4・7号線整備事業費の増などにより、前年度と比較して9.4%の増となっています。

行政コスト対有形固定資産比率

目的別の主な項目について、性質別の行政コストの有形固定資産に対する比率を算定することにより、目的別の主な項目毎に資産活用分を含めどれだけのコストがかけられているかがわかります。

行政コスト対有形固定資産比率〔平成14年度〕

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト A	11,927,928	2,872,177	3,671,154	585,751	929,863	3,225,322	643,661
物にかかるコスト B	12,374,718	3,265,599	1,804,563	2,424,450	1,814,817	2,615,804	449,485
移転支出的なコスト	21,788,020	1,090,743	13,820,877	2,283,884	1,386,825	678,825	2,526,866
その他のコスト	1,660,643	0	0	0	0	0	1,660,643
行政コスト合計 C	47,751,309	7,228,519	19,296,594	5,294,085	4,131,505	6,519,951	5,280,655
有形固定資産の額 D	192,369,169	28,581,693	5,381,822	883,671	92,544,526	55,851,910	9,125,547
有形固定資産に対する行政コストの割合 C/D	24.8%	25.3%	358.6%	599.1%	4.5%	11.7%	57.9%
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 A/D	6.2%	10.0%	68.2%	66.3%	1.0%	5.8%	7.1%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 B/D	6.4%	11.4%	33.5%	274.4%	2.0%	4.7%	4.9%

有形固定資産に対する行政コスト総額の割合は、24.8%となっており、目的別にみると、民生費と衛生費が極端に高い数値となっています。これは、民生費と衛生費に区分される有形固定資産は少なく、人的・給付サービスなどの行政サービスが中心であることを顕著にあらわしています。一方、土木費は対照的に低い割合となっており、これは土木費に区分される有形固定資産には道路橋りょう、街路、都市公園などが多くあるため、相対的にコストの割合が低くなっているからです。

市民1人当たりの行政コスト計算書

市民1人当たりの行政コストを算出すると、規模の異なる他団体との比較も可能となります。また、市民1人当たりの総務費、民生費、教育費などが明示されることにより、コストの内容がわかりやすくなります。

平成14年度の市民1人当たりの行政コストは、総額279,362円であり、このうち民生費に112,892円、総務費に42,289円、教育費に38,144円をかけていることなどがわかります。

市民1人当たりの行政コスト〔平成14年度〕

(単位：円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト	69,783	16,803	21,478	3,427	5,440	18,869	3,766
物にかかるコスト	72,396	19,105	10,557	14,184	10,617	15,303	2,630
移転支出的なコスト	127,468	6,381	80,857	13,361	8,114	3,972	14,783
その他のコスト	9,715	0	0	0	0	0	9,715
合計	279,362	42,289	112,892	30,972	24,171	38,144	30,894

平成14年度末人口 170,930人
(外国人登録人口を含みます。)

3 市全体のバランスシート

三鷹市全体のバランスシート〔平成14年度〕（平成15年3月31日現在）

	普通会計		国民健康保険 事業会計	下水道事業会計	老人医療会計
	金額	構成比			
資産の部					
1. 有形固定資産					
(1) 総務費	28,581,693	13.7%			
(2) 民生費	5,381,822	2.6%			
(3) 衛生費	883,671	0.4%			
(4) 労働費					
(5) 農林水産業費	18,474	0.0%			
(6) 商工費	1,324,578	0.7%			
(7) 土木費	92,544,526	44.5%			
(8) 消防費	1,087,800	0.5%			
(9) 教育費	55,851,910	26.8%			
(10) その他	6,694,695	3.2%		14,656,923	
有形固定資産合計	192,369,169	92.4%		14,656,923	
（うち土地）	(134,197,189)	(64.5%)		(161,228)	
2. 無形固定資産				349,913	
3. 投資等					
(1) 投資及び出資金	1,911,606	0.9%			
(2) 貸付金	14,890	0.0%		3,530	
(3) 基金	7,895,190	3.8%			
(4) 退職手当組合積立金					
(5) その他					
投資等合計	9,821,686	4.7%		3,530	
4. 流動資産					
(1) 現金・預金	4,037,609	1.9%	65,971	21,837	353,156
(2) 未収金	1,980,715	1.0%	1,181,140	28,203	
(3) その他					
流動資産合計	6,018,324	2.9%	1,247,111	50,040	353,156
5. 繰延勘定					
資産合計	208,209,179	100.0%	1,247,111	15,060,406	353,156
負債の部					
1. 固定負債					
(1) 地方債	43,954,583	21.1%		8,103,522	
(2) 債務負担行為					
(3) 引当金	16,727,179	8.0%	279,823	342,006	
（うち 退職給与引当金）	(16,727,179)	8.0%	(279,823)	(342,006)	
（ その他の引当金 ）					
(4) 他会計借入金					
(5) その他					
固定負債合計	60,681,762	29.1%	279,823	8,445,528	
2. 流動負債					
(1) 地方債翌年度償還予定額	2,924,706	1.4%		410,400	
(2) 翌年度繰上充用額					
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額					
(4) その他					
流動負債合計	2,924,706	1.4%		410,400	
負債合計	63,606,468	30.5%	279,823	8,855,928	
正味資産の部					
正味資産合計	144,602,711	69.5%	967,288	6,204,478	353,156
負債・正味資産合計	208,209,179	100.0%	1,247,111	15,060,406	353,156

上水道事業会計は、平成14年4月1日に東京都上水道事業に一元化されたため、三鷹市全体のバランスシートから外れました。

(単位 千円)

介護保険 事業会計	介護サービス 事業勘定	計		平成13年度 B	差 引 A-B
		金額 A	構成比		
		28,581,693	12.4%	29,208,908	627,215
	4,572,359	9,954,181	4.3%	10,247,282	293,101
		883,671	0.4%	912,195	28,524
		18,474	0.0%	20,779	2,305
		1,324,578	0.6%	1,400,262	75,684
		92,544,526	40.2%	92,620,941	76,415
		1,087,800	0.5%	1,011,392	76,408
		55,851,910	24.2%	55,546,755	305,155
		21,351,618	9.3%	33,706,241	12,354,623
	4,572,359	211,598,451	91.9%	224,674,755	13,076,304
	(2,088,311)	(136,446,728)	(59.3%)	(137,307,813)	(861,085)
		349,913	0.1%	361,207	11,294
		1,911,606	0.8%	1,711,806	199,800
		18,420	0.0%	22,030	3,610
474,177		8,369,367	3.7%	7,848,358	521,009
474,177		10,299,393	4.5%	9,582,194	717,199
296,778	9,127	4,784,478	2.1%	6,158,768	1,374,290
27,860	1,016	3,218,934	1.4%	3,519,963	301,029
			0.0%	21,962	21,962
324,638	10,143	8,003,412	3.5%	9,700,693	1,697,281
798,815	4,582,502	230,251,169	100.0%	244,318,849	14,067,680
	1,842,486	53,900,591	23.4%	62,127,934	8,227,343
279,823		17,628,831	7.7%	18,397,930	769,099
(279,823)		(17,628,831)	(7.7%)	(18,397,930)	(769,099)
279,823	1,842,486	71,529,422	31.1%	80,525,864	8,996,442
	90,413	3,425,519	1.5%	3,507,273	81,754
				188,554	188,554
	90,413	3,425,519	1.5%	3,695,827	270,308
279,823	1,932,899	74,954,941	32.6%	84,221,691	9,266,750
518,992	2,649,603	155,296,228	67.4%	160,097,158	4,800,930
798,815	4,582,502	230,251,169	100.0%	244,318,849	14,067,680

(1) 市全体のバランスシートとは

バランスシートでは、普通会計を対象に作成しました。しかし市では、普通会計の他に下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計を設置し行政活動を行っています。そこで、一覧性のある形で全体の財政状況を示すために、普通会計に4つの特別会計と普通会計から除かれた介護サービス事業勘定を加えた三鷹市全体のバランスシートを作成しました。

(2) 作成上のルール

作成手法

市全体のバランスシートの作成に当たっては、平成13年3月に総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき、普通会計のバランスシートの作成方法を基礎として、各会計別に決算関連書類、公営企業決算統計等の数値を活用して作成しました。

対象範囲

普通会計〔平成14年度決算では一般会計（介護サービスに係る経費を除く）及び再開発事業特別会計〕、国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、老人医療特別会計、介護保険事業特別会計及び介護サービス事業勘定（一般会計の介護サービスに係る経費及び老人保健施設事業特別会計）

調整事項

下水道事業特別会計の無形固定資産には、施設利用権が存在するという観点から流域下水道負担金（建設費分）を計上しています。

(3) 市全体のバランスシートの分析

普通会計と全体のバランスシート比較

普通会計と全体のバランスシートを比較することにより、全体の状況が見えてきます。

普通会計と市全体バランスシートの数値比較

(単位 千円)

	普通会計 A	市全体 B	倍率 B/A
資産合計	208,209,179	230,251,169	1.11倍
(有形固定資産 a)	(192,369,169)	(211,598,451)	(1.10倍)
負債合計	63,606,468	74,954,941	1.18倍
(地方債及び地方債翌年度償還予定額)	(46,879,289)	(57,326,110)	(1.22倍)
正味資産合計 b	144,602,711	155,296,228	1.07倍
いままでの世代が負担した比率 (b/a)	75.2%	73.4%	-
これからの世代が負担する比率	24.8%	26.6%	-

資産の倍率が 1.11 倍であるのに比べ、負債が 1.18 倍と資産の増加に比べ、負債の増加率が高いことを示しています。

これは、三鷹市が全国に先駆けて整備してきた下水道のインフラ資産が 146 億 5,692 万 3 千円、総資産の 6.4% を占めているため、これらのインフラ資産の建設には、普通会計以上に地方債を活用した資金調達が行われ、その結果、負債の増加率が資産の増加率を上回り、これからの世代が負担する比率が、普通会計に比べて高くなることとなります。

下水道事業については、早期に着手してきた結果、基幹整備はほぼ整い、地方債の償還も他市に比べ進んでいる状況です。今後は維持管理・老朽化した施設の更新及び耐震化・防災体制の強化等に取り組んでいく状況にあります。

全体のバランスシートでは、前年度まで市単独で経営していた上水道事業が平成 14 年 4 月 1 日に東京都に一元化され三鷹市から切り離されたことなどに伴い、有形固定資産が 130 億 7,630 万 4 千円 (5.8%)、地方債が 82 億 2,734 万 3 千円 (13.2%)、さらに正味資産が 48 億 93 万円 (3.0%) 前年度より減少しました。

また、流動資産項目の未収金も上水道事業の東京都への一元化等により 3 億 102 万 9 千円 (8.6%) 減少しましたが、未だ 32 億 1,893 万 4 千円の残高があります。市税における未収金は、前年度より 1 億 2,527 万 2 千円 (6.5%) の減となったものの、国民健康保険税の未収金は 1 億 110 万円 (9.4%) の増、介護保険料の未収金は 1,294 万 5 千円の増で、金額は小さいものの 86.9% の大幅な伸びを示しています。

市税の未収金とともに、国民健康保険税、介護保険料の未収金対策も、今後の三鷹市の財政運営で重要な課題といえます。

未収金の状況

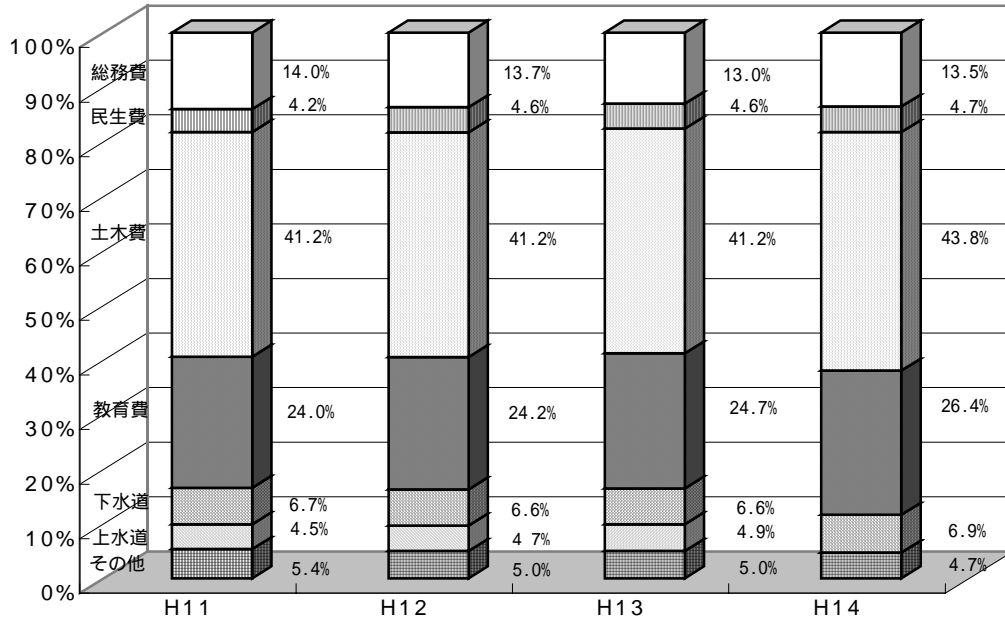
(単位 千円)

内 訳	平成14年度		平成13年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市税	1,798,103	55.9%	1,923,375	54.6%	125,272	6.5%
国民健康保険税	1,176,627	36.5%	1,075,527	30.6%	101,100	9.4%
老人措置費負担金	18,833	0.6%	24,442	0.7%	5,609	22.9%
保育所保育料負担金	42,604	1.3%	51,948	1.5%	9,344	18.0%
生活保護費弁償金	99,463	3.1%	78,120	2.2%	21,343	27.3%
介護保険料	27,850	0.9%	14,905	0.4%	12,945	86.9%
その他 (*13年度は上水道事業の未収金含む)	55,454	1.7%	351,646	10.0%	296,192	84.2%
計	3,218,934	100.0%	3,519,963	100.0%	301,029	8.6%

有形固定資産の行政目的別割合

市全体からみた、有形固定資産の割合を示したものです。

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較



4 連結バランスシート

三鷹市の連結バランスシート〔平成14年度〕

(平成15年3月31日現在)

	三鷹市	出 資 団 体				
		三鷹市土地開発公社	(財) 三鷹市芸術文化振興財団	(財) 三鷹国際交流協会	(財) 三鷹市勤労者福祉サービスセンター	(社) 三鷹市社会福祉事業団
資産の部						
固定資産	211,948,364		124		4,805	3,108
1.有形固定資産	211,598,451		124		1,496	2,507
うち土地	136,446,728					
2.無形固定資産	349,913				3,309	601
投資等	10,299,393		530,564	512,544	337,935	98,826
(1) 投資及び出資金	1,911,606				270	
(2) 貸付金	18,420					
(3) 基金・長期預金	8,369,367		30,564	12,544	37,665	95,826
(4) 基本財産			500,000	500,000	300,000	3,000
流動資産	8,003,412	13,996,304	101,350	5,942	18,887	91,960
(1) 現金・預金	4,784,478	9,000	80,369	5,646	16,661	73,867
(2) 未収金	3,218,934	12,498,898	2,136	296	86	11,683
(3) 事業用地		1,488,406				
(4) その他			18,845		2,140	6,410
繰延資産						
資産合計	230,251,169	13,996,304	632,038	518,486	361,627	193,894
負債の部						
固定負債	71,529,422	13,962,469		2,544	8,174	33,535
(1) 地方債・借入金	53,900,591	13,962,469				
(2) 債務負担行為						
(3) 退職給与引当金	17,628,831			2,544	8,174	33,535
(4) その他引当金						
(5) その他						
流動負債	3,425,519	24,835	79,389	4,942	7,451	91,256
(1) 翌年度償還予定額	3,425,519					
(2) 未払金			60,016	4,501	2,675	83,170
(3) その他		24,835	19,373	441	4,776	8,086
負債合計	74,954,941	13,987,304	79,389	7,486	15,625	124,791
正味資産の部						
正味資産合計	155,296,228	9,000	552,649	511,000	346,002	69,103
うち基本金・資本金		5,000	500,000	500,000	300,000	3,000
負債・正味資産合計	230,251,169	13,996,304	632,038	518,486	361,627	193,894

(単位：千円)

(株) まちづくり三鷹	計	修正	連結 A	平成13年度 B	差引 A-B
492,644	212,449,045	13,962,469	226,411,514	240,257,031	13,845,517
480,092	212,082,670	13,962,469	226,045,139	239,887,799	13,842,660
	136,446,728	13,962,469	150,409,197	152,435,006	2,025,809
12,552	366,375		366,375	369,232	2,857
12,600	11,791,862	1,557,800	10,234,062	9,708,437	525,625
12,600	1,924,476	1,557,800	366,676	366,576	100
	18,420		18,420	22,030	3,610
	8,545,966		8,545,966	8,016,831	529,135
	1,303,000		1,303,000	1,303,000	
1,422,905	23,640,760	14,103,761	9,536,999	9,980,321	443,322
374,777	5,344,798	104,339	5,240,459	6,355,588	1,115,129
969,139	16,701,172	12,511,016	4,190,156	3,563,432	626,724
	1,488,406	1,488,406			
78,989	106,384		106,384	61,301	45,083
1,928,149	247,881,667	1,699,092	246,182,575	259,945,789	13,763,214
25,270	85,561,414		85,561,414	95,773,473	10,212,059
	67,863,060		67,863,060	77,255,127	9,392,067
1,558	17,674,642		17,674,642	18,436,059	761,417
				61,950	61,950
23,712	23,712		23,712	20,337	3,375
1,630,999	5,264,391	141,292	5,123,099	3,884,949	1,238,150
	3,425,519		3,425,519	3,507,273	81,754
354,207	504,569	115,176	389,393	333,394	55,999
1,276,792	1,334,303	26,116	1,308,187	44,282	1,263,905
1,656,269	90,825,805	141,292	90,684,513	99,658,422	8,973,909
271,880	157,055,862	1,557,800	155,498,062	160,287,367	4,789,305
254,800	1,562,800	1,557,800	5,000	5,000	
1,928,149	247,881,667	1,699,092	246,182,575	259,945,789	13,763,214

(1) 連結バランスシートとは

連結バランスシートについては、現段階では総務省からの指針は示されていませんが、ここでは三鷹市全体のバランスシートに地方自治法第 221 条第 3 項に該当する外郭団体（土地開発公社及び地方公共団体が資本金等の 1/2 以上を出資している法人、株式会社等）のバランスシートを連結して作成しました。

〔連結の範囲〕

三鷹市全体
三鷹市土地開発公社
(財)三鷹市芸術文化振興財団
(財)三鷹国際交流協会
(財)三鷹市勤労者福祉サービスセンター
(社)三鷹市社会福祉事業団
(株)まちづくり三鷹

(2) 作成上のルール

各外郭団体はそれぞれの会計基準により、バランスシートを作成しているため、個々のバランスシートを基本としながら、必要最低限の計上項目の調整を行いました。

純計を算出するため、三鷹市と各団体間の出資金（出捐金）と基本財産（資本金）を相殺しました。

三鷹市の出納整理期間内における市との取引について、各団体の未収金・未払金等の修正を行いました。

21 土地開発公社の事業用地及び土地に係る未収金については、固定資産（土地）に振り替える修正を行いました。

(3) 連結バランスシートの分析

連結バランスシートでは、資産が 2,461 億 8,257 万 5 千円、負債が 906 億 8,451 万 3 千円、正味資産が 1,554 億 9,806 万 2 千円となっています。

有形固定資産は 2,260 億 4,513 万 9 千円で、前年度と比較すると 138 億 4,266 万円（5.8%）の減となっています。そのうち三鷹市の減が 130 億 7,630 万 4 千円、土地開発公社の所有している土地の減が 11 億 6,472 万 4 千円（7.7%）（修正項目で計上）、(株)まちづくり三鷹の増が 3 億 9,926 万 1 千円（493.9%）で大半を占めています。これは、上水道事業の東京都への一元化に伴う減、土地開発公社保有用地の減、(株)まちづくり三鷹所有となる三鷹産業プラザ 2 期棟の竣工に伴う増が主な要因です。

また、固定負債である地方債・借入金は 678 億 6,306 万円で、前年度と比較すると 93 億 9,206 万 7 千円（12.2%）の減となっています。このうちの 82 億 2,734

万 3 千円は三鷹市全体の地方債の減、11 億 6,472 万 4 千円は土地開発公社の借入金の減です。

土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、地方公共団体が必要な公有地を効率的、弾力的に取得させるために、三鷹市が全額出資して設立した法人であり、平成 14 年度末の借入金残高は 139 億 6,246 万 9 千円で地方債・借入金総額の 20.6%を占めています。土地開発公社の借入金の管理は、今後の三鷹市の財政運営を考えるうえで非常に重要な問題となっています。

正味資産は 1,554 億 9,806 万 2 千円で、前年度より 47 億 8,930 万 5 千円（3.0%）の減となりました。これも有形固定資産と同様に、上水道事業の東京都への一元化に伴う正味資産の減が主な要因となっていますが、上水道事業を除く平成 13 年度の連結バランスシート（上水道事業に係る退職給与引当金及び同等の正味資産は一般会計で調整）と比較してみると、資産合計、負債・正味資産合計とも 13 億 7,458 万 9 千円（0.6%）の微減にとどまりました。

資 料 (普通会計バランスシート)

有形固定資産明細書 (平成 14 年度)

(単位 : 千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総 務 費	41,876,643	13,294,950	28,581,693
庁 舎 等	4,462,654	1,310,385	3,152,269
そ の 他	37,413,989	11,984,565	25,429,424
民 生 費	8,908,973	3,527,151	5,381,822
保 育 所	2,756,853	935,701	1,821,152
そ の 他	6,152,120	2,591,450	3,560,670
衛 生 費	1,381,044	497,373	883,671
清 掃 費	575,135	329,109	246,026
ご み 処 理	517,217	289,913	227,304
し 尿 処 理	25,221	23,099	2,122
そ の 他	32,697	16,097	16,600
環 境 衛 生 費	87,257	51,013	36,244
そ の 他	718,652	117,251	601,401
労 働 費	0	0	0
農 林 水 産 業 費	57,627	39,153	18,474
造 林	0	0	0
林 道	0	0	0
治 山	0	0	0
砂 防	0	0	0
漁 港	0	0	0
農 業 農 村 整 備	0	0	0
海 岸 保 全	0	0	0
そ の 他	57,627	39,153	18,474
商 工 費	2,239,109	914,531	1,324,578
国 立 公 園 等	0	0	0
観 光	0	0	0
そ の 他	2,239,109	914,531	1,324,578
土 木 費	108,408,404	15,863,878	92,544,526
道 路	28,924,892	11,660,999	17,263,893
橋 り よ う	352,494	47,984	304,510
河 川	899,869	208,428	691,441
砂 防	0	0	0
海 岸 保 全	0	0	0
港 湾	0	0	0
都 市 計 画	77,273,787	3,901,959	73,371,828
街 路	31,515,442	2,203,247	29,312,195
都 市 下 水 路	0	0	0
区 画 整 理	11,535,492	499,175	11,036,317
公 園	33,815,483	1,160,527	32,654,956
そ の 他	407,370	39,010	368,360
住 宅	770,210	32,786	737,424
空 港	0	0	0
そ の 他	187,152	11,722	175,430
消 防 費	2,930,018	1,842,218	1,087,800
庁 舎	0	0	0
そ の 他	2,930,018	1,842,218	1,087,800
教 育 費	66,795,767	10,943,857	55,851,910
小 学 校	18,886,037	3,778,429	15,107,608
中 学 校	18,468,176	3,359,867	15,108,309
高 等 学 校	0	0	0
幼 稚 園	630,505	139,098	491,407
特 殊 学 校	0	0	0
大 学	0	0	0
各 種 学 校	0	0	0
社 会 教 育	12,906,464	2,497,267	10,409,197
そ の 他	15,904,585	1,169,196	14,735,389
そ の 他	8,092,029	1,397,334	6,694,695
合 計	240,689,614	48,320,445	192,369,169

土地明細書（平成14年度）

（単位：千円）

	取得価額
道路橋りょう	11,457,118
街 路	27,855,220
公 営 住 宅	77,818
小 学 校	5,235,416
中 学 校	7,111,582
そ の 他	82,460,035
合 計	134,197,189

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

（単位：千円）

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総 務 費	187,328	3,786	2,909	2,390	0	0
民 生 費	2,763,893	293,122	510,892	2,098	57,529	12,407
衛 生 費	458,971	68,152	29,784	46,544	57,498	56,879
労 働 費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	0	0	0	0	0	0
商 工 費	288,434	9,935	0	0	63,500	14,769
土 木 費	4,562,222	126,928	23,566	245,416	172,972	294,541
消 防 費	29,675	8,675	9,000	6,000	1,000	5,000
教 育 費	65,851	0	58,560	3,127	4,164	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	8,356,374	510,598	634,711	305,575	356,663	383,596

（注）国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

主な施設の状況

（単位：千円）

施 設 名	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
三鷹市本庁舎・議場棟	昭和40年度	591,062	396,025	195,037
三鷹市第二庁舎	平成2年度	700,548	182,142	518,406
連雀コミュニティ・センター	昭和59年度	658,556	250,251	408,305
三鷹駅前コミュニティ・センター	平成5年度	2,374,096	474,819	1,899,277
市民保養所箱根みたか荘	昭和57年度	557,770	234,263	323,507
三鷹市芸術文化センター	平成7年度	7,971,170	1,275,387	6,695,783
三鷹市美術ギャラリー	平成5年度	1,031,327	206,265	825,062
北野ハピネスセンター	昭和57年度	663,690	557,500	106,190
高齢者センターけやき苑	平成4年度	637,687	280,582	357,105
特別養護老人ホームどんぐり山	平成7年度	1,662,626	532,040	1,130,586
牟礼老人保健施設	平成11年度	1,197,000	191,520	1,005,480
教育センター	昭和54年度	690,000	331,200	358,800
川上郷自然の村	平成2年度	1,936,327	503,445	1,432,882
羽沢小学校	昭和55年度	901,114	414,512	486,602
高山小学校	平成13年度	2,261,112	90,444	2,170,668
第三中学校	平成10年度	2,476,200	247,620	2,228,580
第七中学校	昭和58年度	895,569	358,228	537,341
図書館本館	昭和58年度	830,644	332,258	498,386
三鷹駅前図書館	平成5年度	1,005,865	201,173	804,692

目的別用地の割合

目的区分	面積(m ²)	構成比
学校用地	261,233.58	37.5%
公園用地・緑地用地・児童遊園用地	126,389.52	18.2%
川上郷自然の村用地	103,434.02	14.9%
社会教育施設用地	34,724.81	5.0%
市民センター用地	33,505.82	4.8%
コミュニティ・センター用地	24,675.08	3.5%
市民保養所箱根みたか荘用地	12,287.00	1.8%
市営住宅用地	12,420.17	1.8%
保育園用地	10,955.45	1.6%
地区公会堂用地	6,273.07	0.9%
教育センター用地	3,355.44	0.5%
その他	66,241.83	9.5%
合 計	695,495.79	100.0%

上記の他に、道路用地として 推計1,336,634m²（一部民有地が含まれています）
があります。

市民1人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは、自治体の人口規模などにより他団体比較が困難ですが、これを人口で割り市民1人当たりのバランスシートを作成すると、他団体比較が容易になります。

市民1人当たりのバランスシート比較表
(平成14年度・平成13年度)

(単位:円)

借方	平成14年度	平成13年度	増減額	増減率	貸方	平成14年度	平成13年度	増減額	増減率
〔資産の部〕					〔負債の部〕				
1.有形固定資産					1.固定負債				
(1) 総務費	167,213	173,285	6,072	3.5%	(1) 地方債	257,150	271,158	14,008	5.2%
(2) 民生費	31,486	32,798	1,312	4.0%	(2) 債務負担行為	0	0	0	0.0%
(3) 衛生費	5,170	5,412	242	4.5%	(3) 退職給与引当金	97,860	98,894	1,034	1.0%
(4) 労働費	0	0	0	0.0%	固定負債合計	355,010	370,052	15,042	4.1%
(5) 農林水産業費	108	123	15	12.2%	2.流動負債				
(6) 商工費	7,749	8,307	558	6.7%	(1) 翌年度償還予定額	17,110	16,883	227	1.3%
(7) 土木費	541,417	549,483	8,066	1.5%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0.0%
(8) 消防費	6,364	6,000	364	6.1%	流動負債合計	17,110	16,883	227	1.3%
(9) 教育費	326,753	329,537	2,784	0.8%	負債合計	372,120	386,935	14,815	3.8%
(10) その他	39,166	46,839	7,673	16.4%					
有形固定資産合計	1,125,426	1,151,784	26,358	2.3%	〔正味資産の部〕				
(うち土地)	(785,100)	(799,961)	(14,861)	(1.9%)	1.国庫支出金	42,551	42,096	455	1.1%
2.投資等					2.都道府県支出金	50,473	50,506	33	0.1%
(1) 投資及び出資金	11,184	13,584	2,400	17.7%	3.一般財源等	752,952	766,460	13,508	1.8%
(2) 貸付金	87	110	23	20.9%	正味資産合計	845,976	859,062	13,086	1.5%
(3) 基金									
特定目的基金	46,160	44,246	1,914	4.3%					
土地開発基金	0	0	0	0.0%					
定額運用基金	29	267	238	89.1%					
基金計	46,189	44,513	1,676	3.8%					
投資等合計	57,460	58,207	747	1.3%					
3.流動資産									
(1) 現金・預金									
財政調整基金	12,321	12,149	172	1.4%					
減債基金	0	0	0	0.0%					
歳計現金	11,301	11,404	103	0.9%					
現金・預金計	23,622	23,553	69	0.3%					
(2) 未収金									
地方税	10,520	11,411	891	7.8%					
その他	1,068	1,042	26	2.5%					
未収金計	11,588	12,453	865	6.9%					
流動資産合計	35,210	36,006	796	2.2%					
資産合計	1,218,096	1,245,997	27,901	2.2%	負債・正味資産合計	1,218,096	1,245,997	27,901	2.2%

平成13年度末人口 168,560 人

平成14年度末人口 170,930 人

(外国人登録人口を含みません。)